

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	7,907,795	7,529,754	実質収支比率	10.1	8.5				
市町村名	大治町		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳入総額	7,371,237	7,055,164	経常収支比率	82.2	84.3				
						首都	×	歳入歳出差引	536,558	474,590	(※1)	(91.3)	(92.6)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	-	37,284	標準財政規模	5,322,601	5,171,801				
						中部	○	実質収支	536,558	437,306	財政力指数	0.83	0.84				
人口	22年国調(人)		29,891		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	99,252	28,027	公債費負担比率	11.0	11.5				
	17年国調(人)		28,501			山振	×	積立金	296,741	252,291	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)		4.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		30,942		区分	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	200,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		30,468			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	195,993	80,318	実質公債費比率	9.3	9.6			
	25.03.31(人)		30,589				第2次			基準財政収入額	3,160,880	3,108,686	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)		30,140							基準財政需要額	3,812,603	3,743,007					
	増減率(%)		1.2							標準税収入額等	4,085,717	3,998,036					
	うち日本人(%)		1.1							経常経費充当一般財源等	4,488,027	4,423,551					
面積(km <sup>2</sup> )		6.59		第3次			歳入一般財源等	6,293,973	5,956,379								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		4,536															
世帯数(世帯)		11,285															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,552,838	5,624,306						
	市区町村長	1	7,425		一般職員	131	372,957	2,847	うち公的資金	5,185,233	5,144,076						
	副市区町村長	1	6,345		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	435,904	194,385						
	教育長	1	5,535		うち技能労務職員	6	13,170	2,195	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,645		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	493,964	493,851						
	議会副議長	1	2,835		臨時職員	-	-	-	積立金	1,594,432	1,497,691						
	議会議員	12	2,655		合計	131	372,957	2,847	現在高	20,492	20,490						
						ラスパイレス指数			91.2	財政調整基金	356,506	356,493					
										減債基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	愛知県市町村職員退職手当組合	(17)	海部津島土地開発公社								
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(9)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(10)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(11)	海部地区環境事務組合			(12)	海部地区急病診療所組合								
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(13)	海部東部消防組合(一般会計)			(14)	海部東部消防組合(介護保険特別会計)								
				(15)	海部東部消防組合(障害者自立支援特別会計)			(16)	海部地区水防事務組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,803,805	48.1	3,803,805	77.3	普通税	3,803,805	100.0	-
地方譲与税	63,648	0.8	63,648	1.3	法定普通税	3,803,805	100.0	-
利子割交付金	10,816	0.1	10,816	0.2	市町村民税	1,754,889	46.1	-
配当割交付金	17,906	0.2	17,906	0.4	個人均等割	40,197	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	38,751	0.5	38,751	0.8	所得割	1,494,981	39.3	-
地方消費税交付金	243,700	3.1	243,700	5.0	法人均等割	58,891	1.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	160,820	4.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,782,284	46.9	-
自動車取得税交付金	34,934	0.4	34,934	0.7	うち純固定資産税	1,716,777	45.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,267	1.0	-
地方特例交付金	32,032	0.4	32,032	0.7	市町村たばこ税	227,365	6.0	-
地方交付税	720,865	9.1	649,161	13.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	649,161	8.2	649,161	13.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	71,672	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,966,457	62.8	4,894,753	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,917	0.1	5,917	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	112,088	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	25,021	0.3	11,704	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	49,874	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	841,249	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	566,152	7.2	-	-	合計	3,803,805	100.0	-
財産収入	572	0.0	-	-				
寄附金	1,172	0.0	-	-				
繰入金	205,372	2.6	-	-				
繰越金	474,590	6.0	-	-				
諸収入	120,331	1.5	5,777	0.1				
地方債	539,000	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	539,000	6.8	-	-				
歳入合計	7,907,795	100.0	4,918,151	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.2	93.1	98.0	91.2
(%)	年	97.5	90.5	97.2	88.1
		98.6	95.0	98.5	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	848,422	実質収支	344,542
下水道	124,000	再差引収支	151,439
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,808
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,722
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	320,543	1人当り	78
その他	403,879	保険料(料)収入額	227
		国庫支出金	78
		保険給付費	227

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,106	1.2	-	92,106	-
総務費	1,160,974	15.8	5,230	1,046,739	20.389
民生費	2,857,551	38.8	31,453	1,553,346	54.036
衛生費	787,403	10.7	2,160	720,902	91.451
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	69,738	0.9	31,673	65,716	94.246
商工費	45,584	0.6	-	20,389	44.751
土木費	507,982	6.9	247,991	463,394	91.221
消防費	396,788	5.4	57,213	388,647	97.943
教育費	762,080	10.3	201,613	715,145	93.843
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	691,031	9.4	-	691,031	100.000
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,371,237	100.0	577,333	5,757,415	78.363

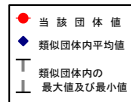
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,516,124	47.7	2,263,125	2,258,618	41.4
人件費	1,046,256	14.2	976,493	972,004	17.8
うち職員給	682,116	9.3	615,405	-	-
扶助費	1,778,837	24.1	595,601	595,583	10.9
公債費	691,031	9.4	691,031	691,031	12.7
元利償還金	691,031	9.4	691,031	691,031	12.7
内 うち元金	610,468	8.3	610,468	610,468	11.2
訳 うち利子	80,563	1.1	80,563	80,563	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,277,780	44.5	2,969,557	2,229,409	40.9
物件費	1,163,943	15.8	1,011,815	924,746	16.9
維持補修費	30,411	0.4	30,411	30,411	0.6
補助費等	913,248	12.4	879,397	845,619	15.5
うち一部事務組合負担金	588,915	8.0	588,895	577,604	10.6
繰出金	848,422	11.5	751,552	428,633	7.9
積立金	296,756	4.0	296,382	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	577,333	7.8	524,733	-	-
うち人件費	22,476	0.3	22,476	-	-
普通建設事業費	577,333	7.8	524,733	-	-
うち補助	66,877	0.9	40,111	-	-
うち単独	492,526	6.7	466,692	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,371,237	100.0	5,757,415	-	-



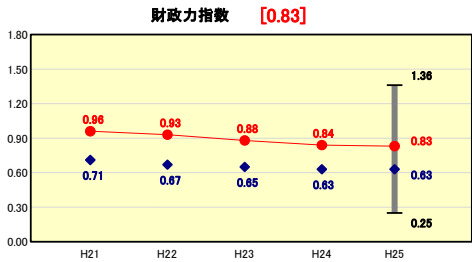
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,942	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,468	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	6.59	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	7,907,795	千円	9.3	%
歳出総額	7,371,237	千円	-	%
実質収支	536,558	千円	-	%
標準財政規模	5,322,601	千円		
地方債現在高	5,552,838	千円		
実質赤字比率	-	%	H21	V-2
連結実質赤字比率	-	%	H22	V-2
実質公債費比率	9.3	%	H23	V-2
将来負担比率	-	%	H24	V-2
市町村類型	H21	V-2	H22	V-2
(年度毎)	H24	V-2	H25	V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

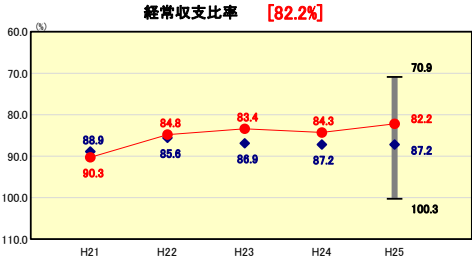
#### 財政力



類似団体内順位 23/138 全国平均 0.49 愛知県平均 0.91

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比較すると0.01ポイント低下して0.83となった。  
 今年度の町税収入は前年度に引き続き増加したが、主に普通建設事業費、物件費及び扶助費の歳出が増加しており、歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に努める。

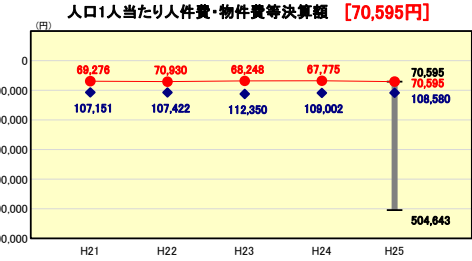
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 25/138 全国平均 90.2 愛知県平均 90.8

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較すると2.1%低下して82.2%となった。  
 これは、平成25年度の地方税が前年度から111,159千円増額したことが大きな要因である。  
 今後も、財政構造が硬直化しないよう事務事業の見直しを図り、財政の健全化に努める。

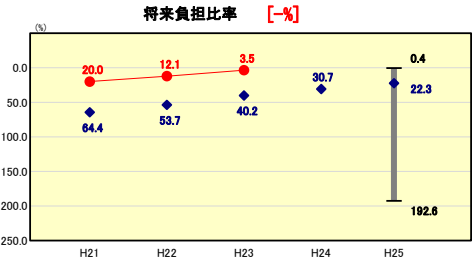
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/138 全国平均 116,268 愛知県平均 106,014

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成25年度も前年度に引続き、類似団体の中で最少経費の70,595円となった。  
 ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが大きな要因である。  
 今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

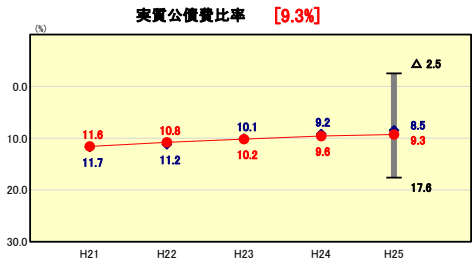
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/138 全国平均 51.0 愛知県平均 52.9

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度に引き続き今年度も計算上マイナスとなり、類似団体平均を大きく下回っている。  
 これは、町債の償還などの将来負担額に充当する財源(基準財政需要額算入見込額等)が増加したためである。  
 今後も、現在の水準を維持し、財政の健全化に努める。

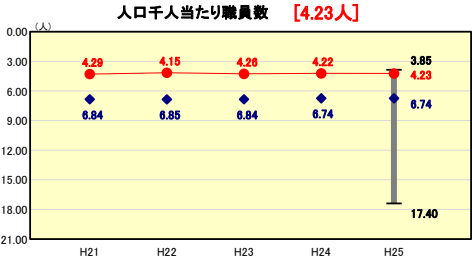
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 79/138 全国平均 8.6 愛知県平均 6.9

**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比較して0.3%減少の9.3%となり、ここ数年減少傾向にある。  
 これは、町債の新規発行を抑制し、これまで借り入れた町債の償還が徐々に完了してきたためである。  
 しかし、類似団体平均と比較すると上回っているため、今後も起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

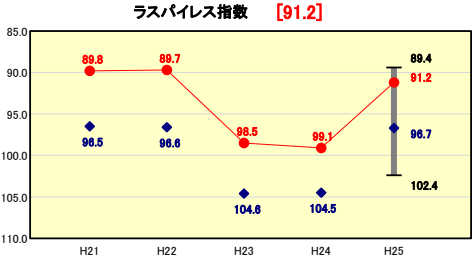
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 4/138 全国平均 6.96 愛知県平均 6.59

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を大きく下回る4.23人となっており、ここ数年横ばい状態が続いている。  
 これは、職員採用を退職者の補充のみとしてきたためである。  
 今後も、定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 7/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 前年度と比較して7.9ポイント低下の91.2となった。  
 大きく低下したのは、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が平成26年度で終了したためである。  
 今後も、国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

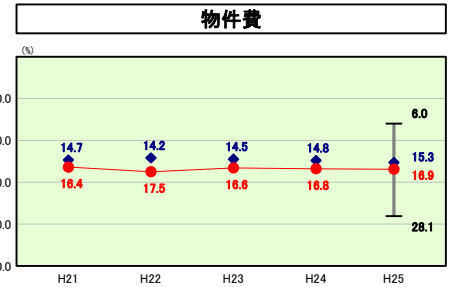
愛知県大治町

## 経常収支比率の分析

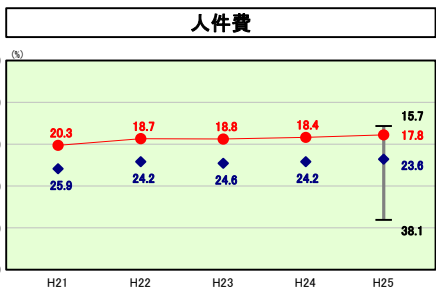
人口	30,942	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,468	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.59	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	7,907,795	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	7,371,237	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	536,558	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,322,601	千円			



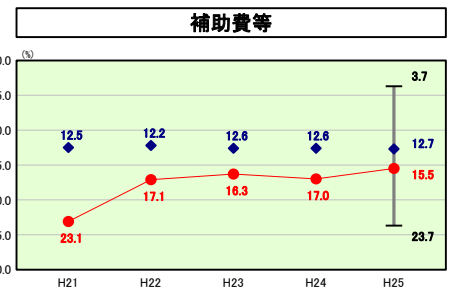
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



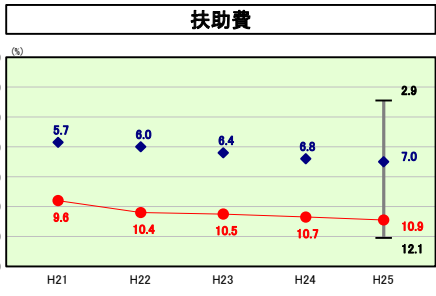
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回る16.9%となっている。これは、経常的な業務委託が多くを占めるためである。今後も事業内容等の見直しにより、引き続き経費の抑制に努める。



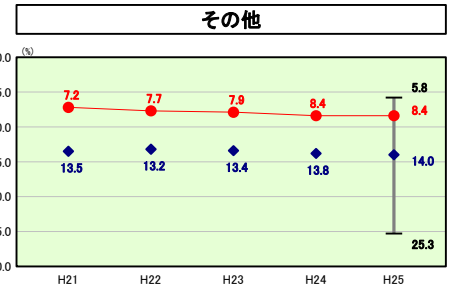
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後も、これらを含めた経費について抑制に努める。



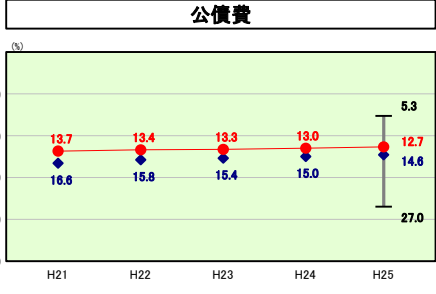
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度と比較して1.5%減少した。依然として類似団体平均を上回っているため、今後も、補助金交付事業等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。



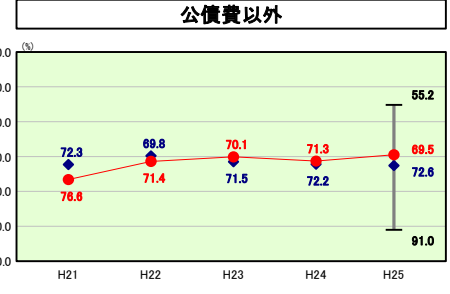
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、ここ数年増加傾向にある。また、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努める。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にある。しかし、今後は下水道事業への繰出金の増加が見込まれるため、経費削減を図り、抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、ここ数年横ばい傾向にあり、町債の新規発行を抑制してきた結果である。今後も、自主財源の確保に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



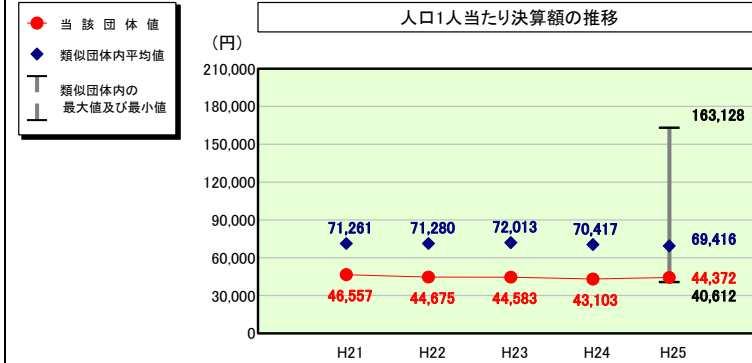
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較すると1.8%減少して69.5%となり、類似団体平均を下回っている。主に人件費、補助費及び繰出金に係る経常収支比率が減少したためである。今後も、経費削減を図り、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

愛知県大治町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

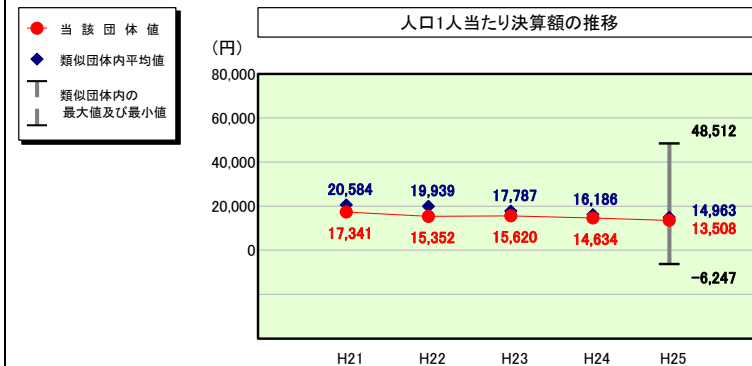
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,046,256	33,813	58,739	▲ 42.4
賃金 (物件費)	64,623	2,089	5,215	▲ 59.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	266,633	8,617	7,772	10.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	135	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,721	1,672	2,905	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,476	726	1,221	▲ 40.5
▲退職金	▲ 78,744	▲ 2,545	▲ 6,578	▲ 61.3
合計	1,372,965	44,372	69,416	▲ 36.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.23	6.74	▲ 2.51
ラスパイレス指数	91.2	96.7	▲ 5.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

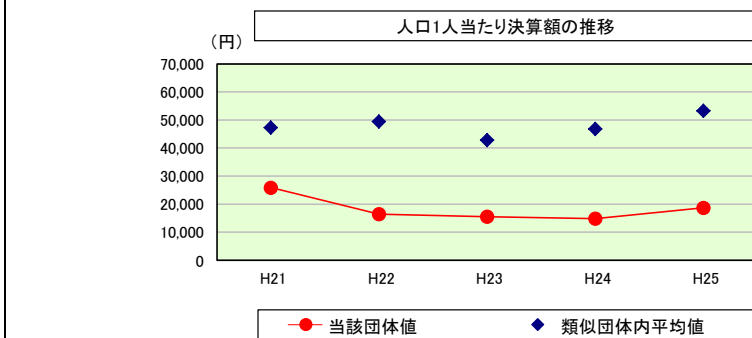


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	691,031	22,333	33,867	▲ 34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	66,164	2,138	10,553	▲ 79.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	137,467	4,443	2,741	62.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,178	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 476,703	▲ 15,406	▲ 30,469	▲ 49.4
合計	417,959	13,508	14,963	▲ 9.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

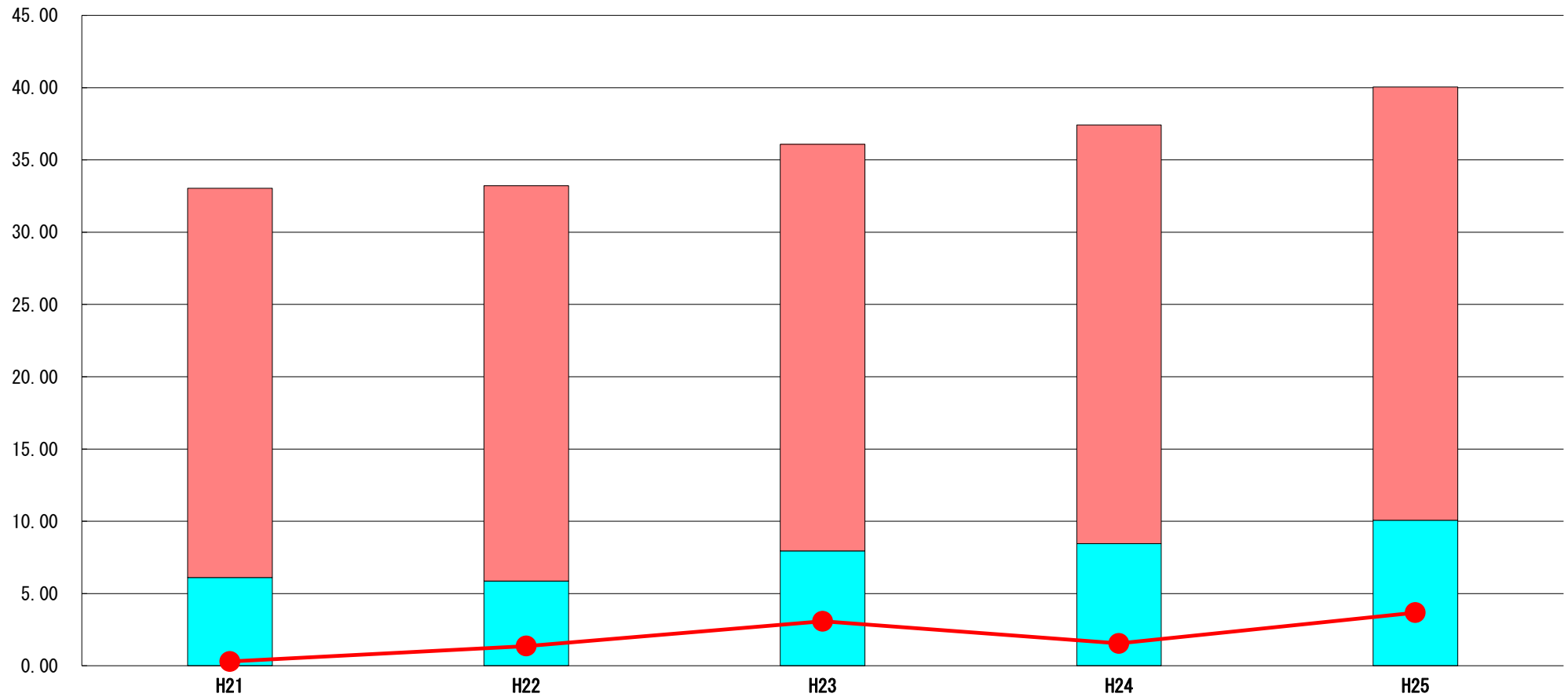
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	758,900	25,830	166.9	47,258	34.5	132.4
うち単独分	214,658	7,306	▲ 7.4	27,842	35.9	▲ 43.3
H22	486,422	16,420	▲ 36.4	49,426	4.6	▲ 41.0
うち単独分	431,576	14,569	99.4	26,568	▲ 4.6	104.0
H23	462,213	15,495	▲ 5.6	42,839	▲ 13.3	7.7
うち単独分	270,621	9,072	▲ 37.7	22,027	▲ 17.1	▲ 20.6
H24	453,397	14,822	▲ 4.3	46,819	9.3	▲ 13.6
うち単独分	293,555	9,597	5.8	24,121	9.5	▲ 3.7
H25	577,333	18,659	25.9	53,270	13.8	12.1
うち単独分	492,526	15,918	65.9	24,316	0.8	65.1
過去5年間平均	547,653	18,245	29.3	47,922	9.8	19.5
うち単独分	340,587	11,292	25.2	24,975	4.9	20.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

愛知県大治町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		26.93	27.35	28.13	28.96	29.96
 実質収支額		6.11	5.86	7.96	8.46	10.08
 実質単年度収支		0.30	1.37	3.08	1.55	3.68

## 分析欄

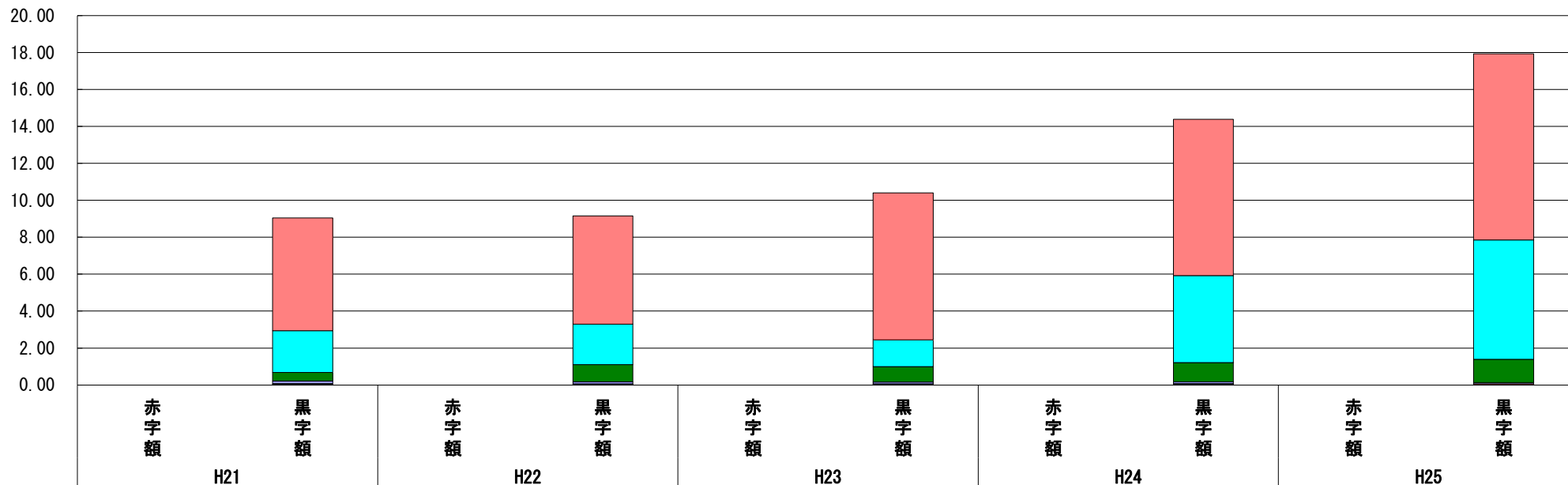
財政調整基金残高の標準財政規模比はここ数年上昇傾向にある。財政調整基金残高が平成21年度から毎年増加しているためである。  
 実質収支額の標準財政規模比は、1.62%上昇し、10.08%となった。平成25年度の実質収支が平成24年度と比較して99,252千円増額となったためである。  
 実質単年度収支の標準財政規模比も上昇傾向にあり、平成25年度の実質単年度収支は195,993千円となり、5年連続黒字となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.11	5.86	7.96	8.46	10.08
国民健康保険特別会計		2.26	2.20	1.45	4.71	6.47
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.47	0.93	0.83	1.05	1.26
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.14	0.11	0.10	0.09	0.07
公共下水道事業特別会計		0.03	0.04	0.02	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.04	0.05	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

### 分析欄

平成19年度から全ての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。  
しかし、今後は下水道事業債の償還額の増加に伴い、一般会計からの繰出金の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

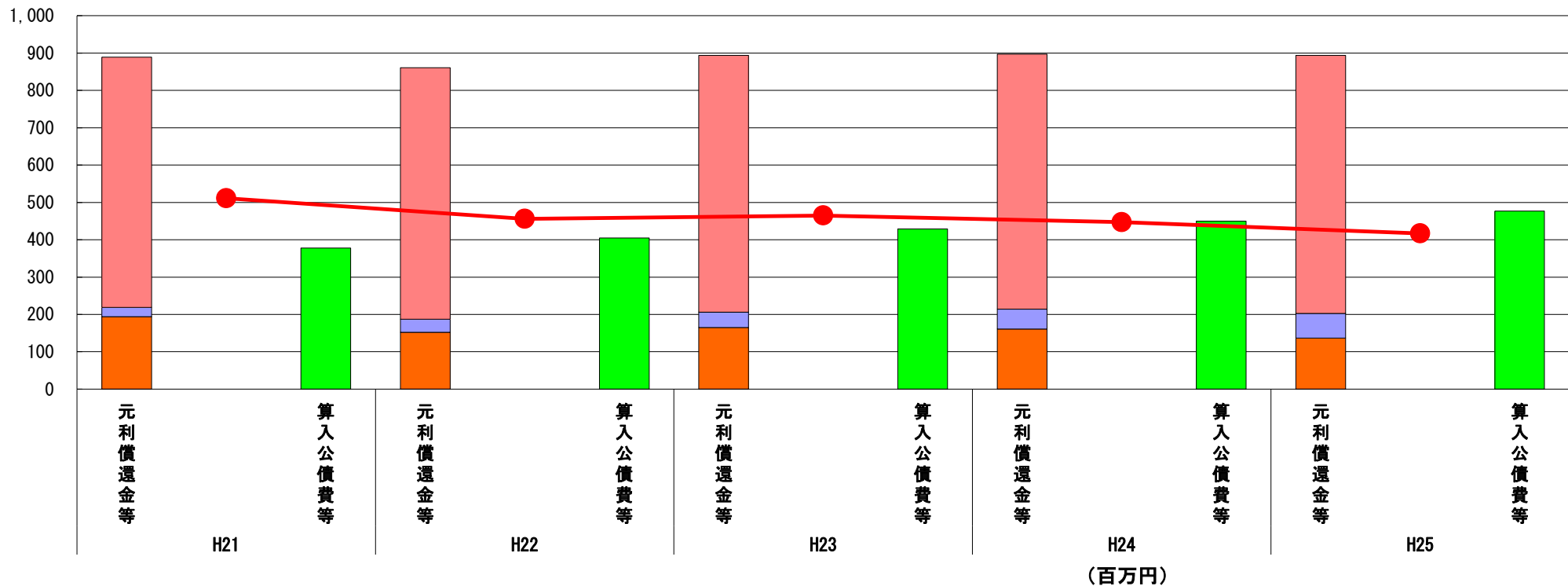


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県大治町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		670	674	688	683	691
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	35	41	53	66
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	152	165	161	137
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		378	405	429	450	477
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		511	456	465	447	417

## 分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債の償還額の増加により、増加した。

算入公債費等は増加傾向にあるが、平成25年度は前年度と比較して実質公債費比率の分子は30百万円減少した。

結果として、単年度の実質公債費比率は0.9%低下し、8.6%となった。

今後も、新規発行を抑制し、財政健全化に努める。

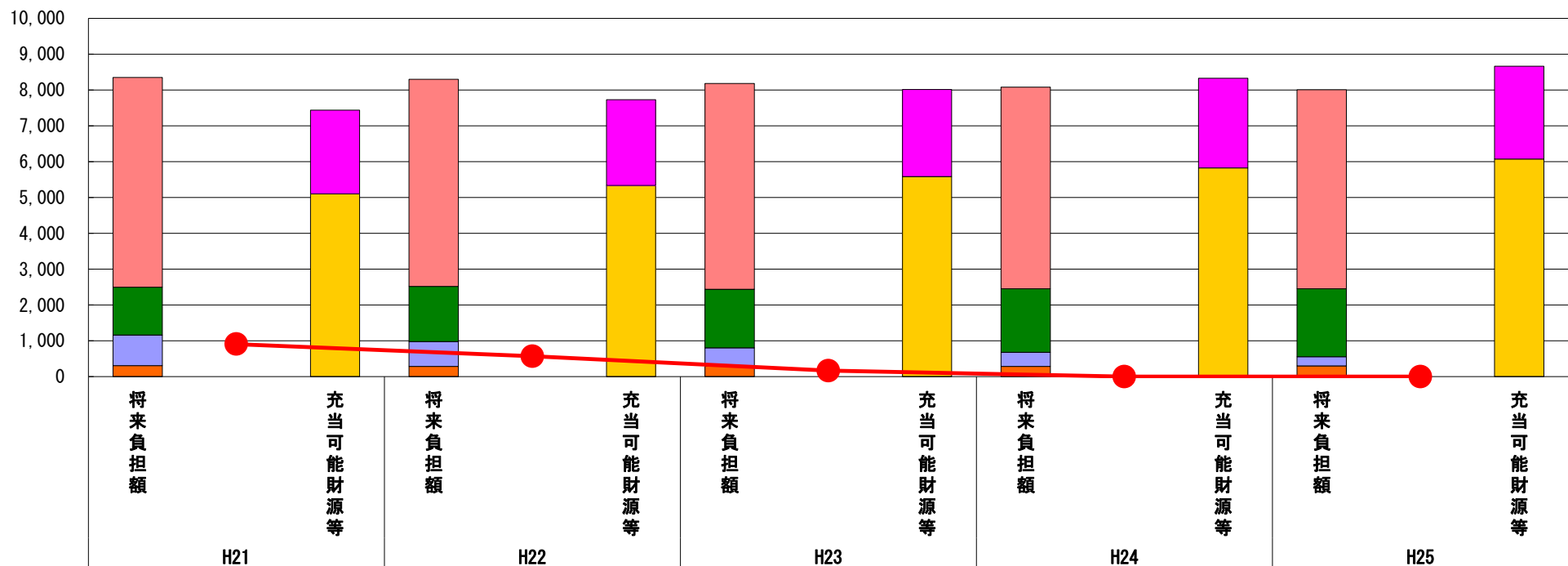
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,851	5,781	5,746	5,624	5,553
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,334	1,537	1,634	1,772	1,896
	組合等負担等見込額		850	692	507	398	255
	退職手当負担見込額		311	287	296	283	302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,338	2,393	2,434	2,504	2,594
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,099	5,335	5,582	5,823	6,072
(A) - (B)	将来負担比率の分子		909	570	166	▲ 250	▲ 660

## 分析欄

将来負担比率の分子の構造は、前年度と比較すると大幅に減少した。  
 充当可能基金などの将来負担額に充当可能な財源が増加したためである。  
 しかし、将来負担額については、一般会計に係る地方債現在高は減少傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。  
 今後も、将来負担比率の抑制を図り、財政健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。